

配置計画の策定における指標について

※「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」から抜粋（順不同）

1 施設及び設備

敷地面積、延床面積、園庭面積、施設の定員、保育室数、エアコン・調理室の有無など

【参考】

新幼保連携型認定こども園の施設及び設備基準

- ☐ 建物及び附属設備は、同一の敷地内又は隣接する敷地内に設けることを前提
- ☐ 園舎の階数については、2階建以下が原則
- ☐ 乳児室、ほふく室、遊戯室、便所については、1階に設置することを原則とし、園舎が耐火建築物で保育所で求められている待避設備等（階段、待避上有効なバルコニー、転落防止設備等）を備える場合は、2階に設置可
- ☐ 園舎の面積（満3歳未満の子どもに係る保育の用に供する部分を除く）は、学級数に応じた、園舎全体の面積基準（1学級：180㎡、2学級：320㎡、3学級以上：1学級につき100㎡増）
- ☐ 園庭（運動場、屋外遊戯場）は必置
- ☐ 園庭は、園舎と同一敷地内又は隣接する位置とすることを原則
- ☐ 園庭として、屋上の面積算入は原則不可（1学級：330㎡、2学級：360㎡、3学級：400㎡；4学級以上：1学級につき80㎡増）
- ☐ 満2歳以上の子どもを受け入れる場合は、保育室、遊戯室をそれぞれ必置
- ☐ 満3歳以上の子どもに係る保育室の数は、学級数を下回ってはならない
- ☐ 満2歳未満の子どもを受け入れる場合は、乳児室又はほふく室を必置
- ☐ 受け入れる子どもの年齢にかかわらず、職員室、便所は必置
- ☐ 食事の提供は、自園調理を原則とし、満3歳以上の子どもについては、現行の保育所における要件を満たす場合に限り、外部搬入を可とする
- ☐ 自園調理による食事の提供の場合は、調理室の設置を原則とする

2 施設の建築年数等

建物の建築年数や建て替えの容易度、耐震化の必要性など

【参考】

財務省が減価償却期間

- 鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造 47年
- 重量鉄骨造 34年
- 軽量鉄骨造 27年
- 木造 22年

（総務省方式改訂モデルの耐用年数は、保育所 30年 教育関係 25年）

3 近隣施設の状況（他の幼稚園、保育園等の施設）

近隣施設の受入可能数等の状況

4 交通事情、都市開発計画等

現在の道路事情、住宅事情、将来の開発見込み等

5 セーフティネット、関係機関等との連携・接続のかなめとしての役割

6 幼児期の学校教育の需要

潜在的なニーズを含めた教育・保育提供区域での幼児期の学校教育に係るニーズ

7 保育の需要

潜在ニーズを含めた教育・保育提供区域での保育に係るニーズ

8 地域での家庭支援等の需要

潜在的なニーズを含めた家庭支援等（一時預かり、延長保育等）のニーズ

9 災害危険度等【参考】

風水害等の危険度、危険箇所等の有無

10 就学前の子どもの数、将来の増減予測【参考】

教育・保育提供区域における就学前の子どもの数及び将来の増減予測